

5つの「つながる」プロジェクト

プロジェクト1 「福祉とつながる」

1 背景と課題

■高齢社会などの進展

超高齢化、人口減少が進行する中、高齢者のみ世帯・単身世帯が増加しています。また、社会的支援が必要な家庭も増えています。加齢に伴う身体機能等の変化からごみ出しが困難となり、生活環境の悪化につながるケースも見受けられるなど、今後は、ごみ出しが困難な方々へのきめ細かな支援がさらに求められます。

これまで、ごみを集積場所まで持ち出すことが困難な方にふれあい収集を実施するなどの対応をしており、これからさらに、地域福祉ネットワークとの連携を深めていく必要があります。

■多文化共生

近年、外国人居住者の方々が増加し、生活習慣の違いや分別への戸惑いなどから、ルールと異なるごみの出し方が続くことで、地域のトラブルになっているケースもあります。

一方、子どもたちが環境学習で学んだことや、地域ボランティアの取組が功を奏し、トラブルの解決につながっている場合もあります。これまでは、多言語によるチラシ配布などを進めてきましたが、文化や習慣、ルールに対する意識が異なる中、地域の生活全般に関する情報を積極的に提供するなど、外国人居住者の生活支援の一環としての取組が必要です。

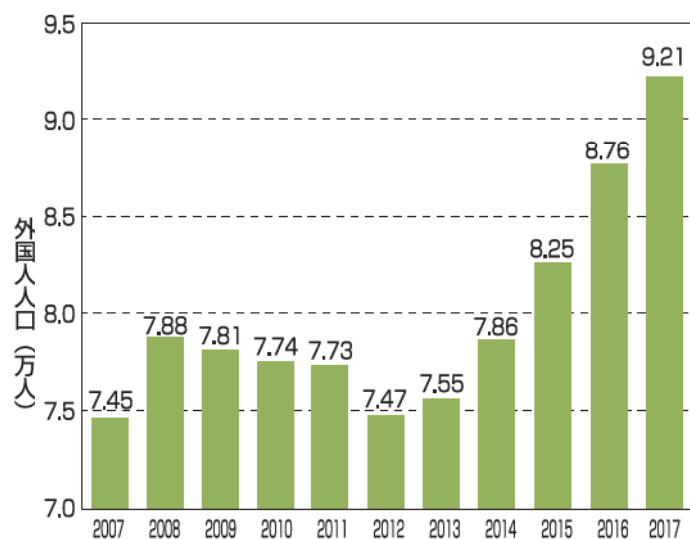


図 17 外国人人口の推移 資料：横浜市政策局

■食と福祉

地域では、福祉活動団体により、子ども食堂^{※6}、高齢者世帯への配食サービス、食料支援などの取組が進んでいます。一方、大型小売店舗や、地域でお住いの皆様からは、食材を提供したいとの声が多くあります。こうした食を通じたつながりが成功すれば、食料廃棄を減らすとともに福祉貢献につながる事が考えられます。

※6 子ども食堂 …家でおなかを空かせていたり、1人でごはんを食べていたりしている地域の子どもたちに無料又は安価で栄養のある食事や温かな団らんを提供する取組



2 | 目標の姿

ふれあい収集、いわゆる「ごみ屋敷」対策、外国人のごみ出しで課題のある地区の対応、食を通じた福祉分野への貢献などが、地域福祉ネットワークと連携しながら推進されている

3 | 具体的取組

(1) ふれあい収集・いわゆる「ごみ屋敷」への対応

ふれあい収集業務において、区役所等との連携を深め、高齢者の方々への見守りや声かけの取組を進めていきます。また、いわゆる「ごみ屋敷」対策については、区役所、社会福祉協議会、地域ケアプラザ、民生委員など関係機関と連携しながら、取組を進めます。

(2) 外国人のごみ出し支援の推進

中区、南区などにおいて、ごみ出しについて地域課題となっている地区などを対象に、「決められた日に、決められたものを、決められた場所に出す」ことを理解していただく取組を進めます。区役所等とともに、生活全体の支援から課題解決につなげる視点で、ボランティア・NPO 法人との連携などによる取組を進めていきます。

(3) フードバンク^{※7}・フードドライブ^{※8}活動の推進

様々な地域福祉活動と連携して、家庭や商業施設から保存期間の長い食品を福祉施設で活用していくフードバンク・フードドライブの取組を推進します。

※7 フードバンク …企業から発生する余剰食品などを福祉施設等へ無料提供する団体や活動

※8 フードドライブ …家庭で余っている未使用食品を地域の福祉団体やフードバンク等に寄付する活動

地域福祉ネットワークとの連携

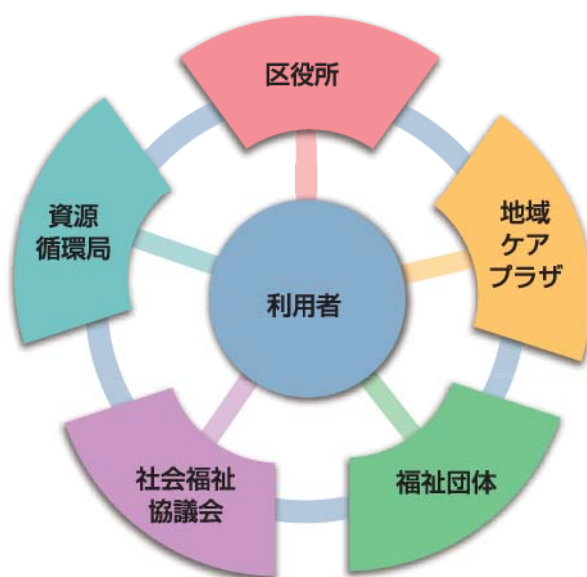


図 18 「福祉とつながる」プロジェクト

プロジェクト2 「地域とつながる」

1 | 背景と課題

■横浜市の地域コミュニティ

横浜市では、主に自治会町内会、地区連合の活動が母体となりコミュニティを形成しており、地域課題に応じて、民生委員、スポーツ推進委員、青少年指導員、環境事業推進委員などの各種団体の活動が行われています。こうした地縁性とテーマごとの活動が連携して、地域の様々な課題解決につながっています。

ごみは、集積場所に分別して出していただくことになっており、集積場所は地域の最も身近なコミュニティ拠点、顔と顔の見える関係づくりの場にもなっています。

また、自治会町内会などが主体となり、古紙・古布などの資源物の回収が進められています。一方、高齢化が進む中、地域によっては、集積場所の維持が困難になりつつあるケースも見られます。

■地域の主体的取組

ごみについて、これまでの地域との関わりは、主に、ルールを守っていただくための「啓発」が主体でした。これらの取組により、分別が定着するなどの成果がありました。これからは、生ごみを堆肥化する土壌混合法^{※9}の普及や食品ロス削減の取組、まちの美化、環境学習など、行政による画一的な方法ではなく、地域からの創意工夫による提案や主体的行動がより効果的です。行政には、地域のきっかけづくりや意欲向上につなげる役割が求められています。

■情報

情報発信について、これまでは提供型でした。これからは、必要な情報を伝えることから、多様なアイデア・提案や地域特性を受け入れ、さらに、応えていく交流型が求められています。

※9 土壌混合法 …生ごみを土に混ぜ、微生物に生ごみを分解させ、栄養分豊富な土に変える方法

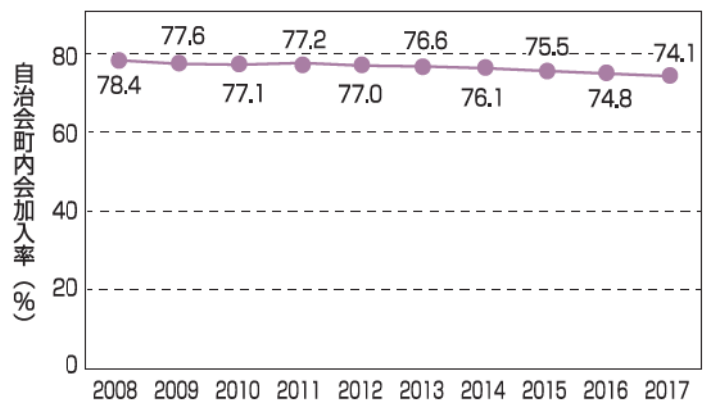
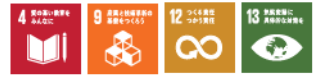


図 19 自治会町内会加入率の推移 資料：横浜市市民局



2 | 目標の姿

自治会町内会、環境事業推進委員などとの連携強化をさらに広めた土台づくりと、交流・提案・共創の関係が強化され、地域の主体的取組が推進されている

3 | 具体的取組

(1) 地域活動団体との連携強化の推進

食品ロス削減の取組などでは、自治会町内会、環境事業推進委員との連携とともに、保健活動推進員、消費生活推進員、食生活等改善推進員（ヘルスメイト）、商店会、飲食業界、小売業界、福祉団体など、食につながる多くの団体との交流を進めていきます。

(2) 地域の創意工夫による事業展開の推進

地域の主体による土壌混合法の普及、まちの美化活動、公衆トイレのマナーアップ、環境学習などの取組を活性化するため、地域からの提案を促進し、その提案を行政が支援する制度づくりを推進します。

また、集積場所の環境改善については、引き続き市民の皆様と協働して取り組んでいきます。

(3) 多様な情報交流

生活における様々な提案や問題発見につながる仕組みを構築する必要があります。まずは、様々な機会を通じて、地域の場に参加し、意見交換などを行い、ご意見、ご提案を頂きます。また SNS（Social Networking Service）※10などの活用を通じ、次世代を担う若者層などへの発信も進めます。

※10 SNS …人と人とのコミュニケーションを促進し、社会的なネットワークの構築を支援するインターネットサービス

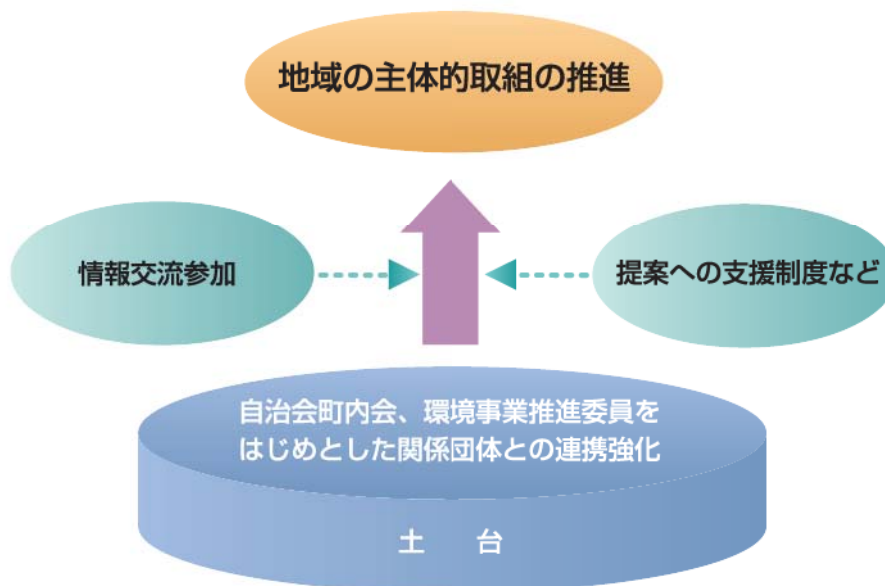


図 20 「地域とつながる」プロジェクト

プロジェクト3 「安心につながる災害対策」

1 背景と課題

■災害時の地域の体制

ここ数年、地震だけではなく、豪雨による河川の氾濫や土砂災害などの大規模災害が頻繁に発生し、市民の皆様の不安は高まっています。横浜市では、地域防災拠点などの避難場所を指定し、防災訓練などにより、自助共助の取組を進めています。

■災害時の廃棄物の処理

災害時の大きな課題は、発生する廃棄物の迅速な処理です。過去の災害では、路上へのごみ出し、分別されていないごみの排出などにより、収集運搬・処分が混乱してしまったケースもありました。災害時の廃棄物処理のスピードが、都市の復旧復興を左右するといっても過言ではありません。

横浜市では、大規模災害発生時において、最大約 1,300 万トンのがれきが発生すると想定しています。これは、毎年のごみ量の約 11 年分に相当する膨大な量となります。都市的土地利用が進み、密集地域が多い横浜市において、災害廃棄物を可能な限り迅速に処理するためには、自助共助の力、廃棄物処理に関わる協力体制の構築などに取り組んでいく必要があります。

■災害時のトイレ

災害時には、トイレの確保が重要です。断水などにより、トイレの使用に制限がかかると、水分を控えてしまい、健康問題につながる場合もあります。トイレパック^{※11}の使用、仮設トイレの組立、し尿処理体制など、日頃からの理解と迅速な行動が求められます。

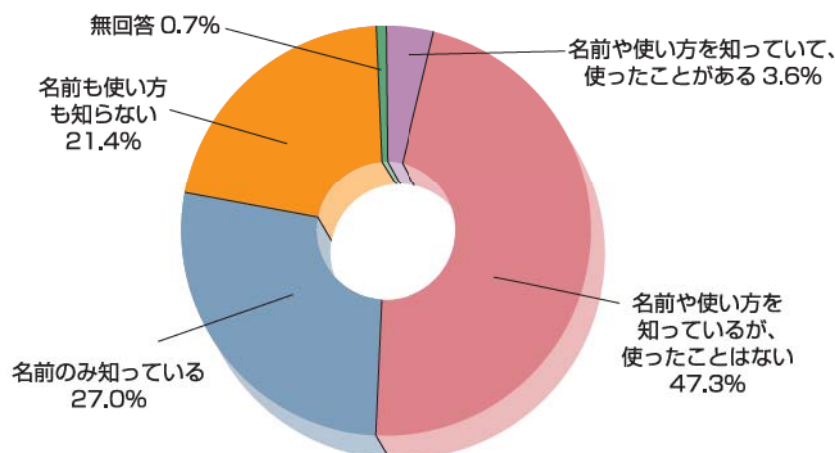


図 21 トイレパックの市民認知度 資料：ヨコハマeアンケート（2015年）

※11 トイレパック …水洗トイレが使用できなくなった際に、便器に袋を被せて用を足すことができるようにするもの。凝固剤で固めるタイプや吸収シートを使うタイプ等がある



2 | 目標の姿

災害廃棄物の迅速な処理に向けた体制が構築されているとともに、トイレや災害廃棄物の対応についての地域住民の理解が深まっている

3 | 具体的取組

(1) 仮置場の迅速な確保に向けた取組

片付けごみやがれきの搬入先である一次仮置場は、発災後、速やかに確保する必要があります。周辺の道路状況や他の利用などもあり、事前確保は困難ですが、日頃から地域や関係機関との情報共有のもと、確保に向けた準備を進めます。

(2) 初動期の体制づくりに向けた取組

複数の区で構成される方面本部の設置及び公民連携による体制づくりにより、被災状況の把握から廃棄物処理に向けた活動が始まります。初動期の迅速な体制づくりにつなげるため、本部設置訓練や公民連携による防災訓練等を実施します。

(3) 自助共助の促進に向けた取組

生活ごみの分別排出、片づけごみと生活ごみの区別徹底及び排出場所における混在防止など、地域住民の皆様の協力は不可欠です。また、トイレが使えない場合、事前理解により、トイレパックを抵抗感なく使うこと、仮設トイレを迅速に組み立てることが可能になります。拠点訓練などあらゆる機会を通じた情報提供などを進めます。

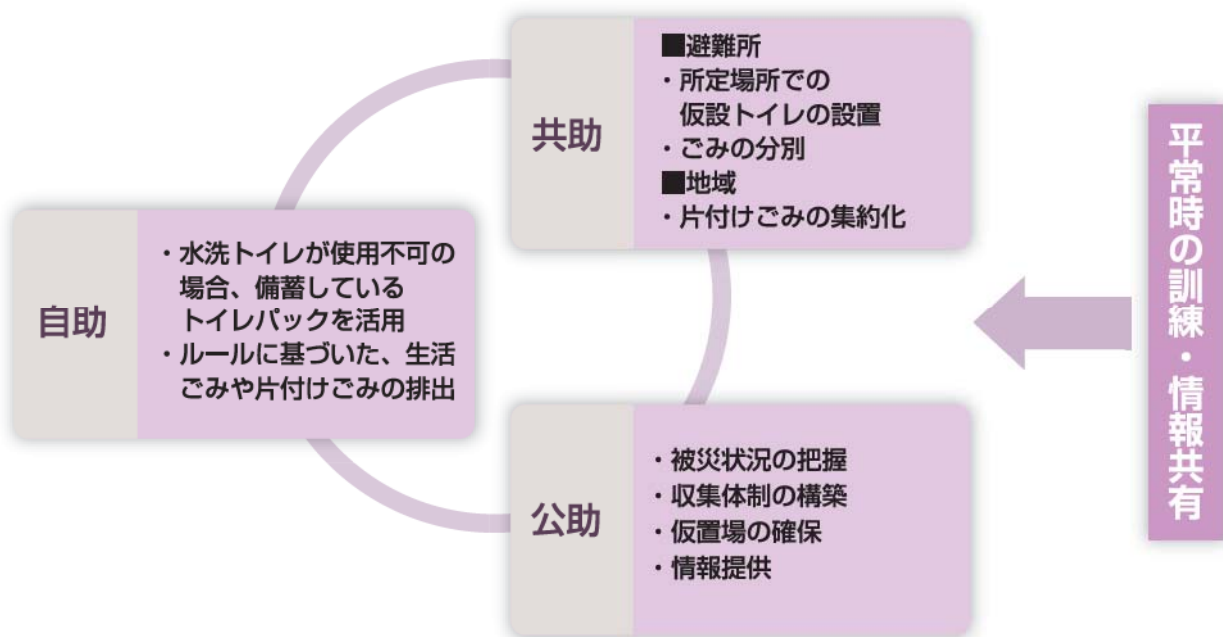


図 22 「安心につながる災害対策」プロジェクト

プロジェクト4 「活力につながる公民連携」

1 | 背景と課題

■循環型社会を支える主体

資源循環産業は、循環型社会を支える主体として大きく成長してきました。収集運搬や中間処理関係、リサイクル関係、建築・設備関係など、多くの分野に渡っています。横浜らしい循環型社会の構築には、大切な存在であるとともに、横浜経済の活力を支える重要な産業です。

■取り巻く環境

関係団体等との意見交換のなかで、資源循環産業を取り巻く環境は非常に厳しいとの声が寄せられています。まずは、担い手不足が大きな課題です。また、中国の輸入規制による資源物の流通ルートの縮小などの懸念のほか、依然として見受けられる不法行為など多くの課題があります。

担い手不足などの課題は、循環型社会全体の将来に関わるものであり、公民が連携して、この課題に取り組む必要があります。

■ビジネスチャンス

一方、横浜の廃棄物のノウハウや経験について、期待する声が高まってきています。アジア諸国など新興国では、廃棄物問題が重要なテーマとなっており、横浜からハード・ソフトの資源循環インフラを輸出することにより解決につながることもあります。

また、廃棄物処理は、個々の技術とそれをつなげるオペレーションが支えています。IoT (Internet of Things)^{※12}やAI (Artificial Intelligence)^{※13}、さらにビッグデータ^{※14}の活用により、全体的な改善が期待できます。

■担い手の活性化

循環型社会を支える業務は、夢と希望のある業務ですが、衛生面や体力面から大変な仕事と思われがちです。循環型社会を支える業務として、公民問わず「新たなイメージ」をつくり、多様な担い手が生き生きと働ける環境を作ることで、活性化に取り組んでいく必要があります。

※12 IoT …あらゆるモノがインターネットを通じて接続され、モニタリングやコントロールを可能にすること

※13 AI …人工知能。学習・推論・判断など人間の知能の働きをコンピューターに人工的に実現したもの

※14 ビッグデータ…情報通信技術の進展により、生成・収集・蓄積等が可能・容易になる多種多量のデータ



2 | 目標の姿

公民連携によるアジア展開、IoT 導入などの業務改革が進み、循環型社会を支える業務の活性化につながっている

3 | 具体的取組

(1) IoT・AIなどの活用

民間企業からの技術提案を積極的に取り入れ、公民連携により焼却工場の運営や収集車両の運行管理などに生かしていくための技術開発を推進します。そのためには、日頃から企業ヒアリング、情報発信、さらに提案の呼びかけなど積極的な受入れ環境づくりに取り組みます。

(2) アジアでの展開

新たに、海外諸都市とのつながりをつくり、資源循環産業進出の土台を形成します。また、廃棄物に関する公民連携のプラットフォーム^{※15}づくりにより、海外からの諸案件について、取り組みます。

(3) 循環型社会を支える担い手づくり

女性が働きやすい環境づくり、空調・トイレなどの職場環境の改善、イベント（働く車大集合など）参加による収集車両体験、子どもたちの体験学習、収集車両のイメージアップなどに、公民連携で取り組みます。

※15 プラットフォーム …土台となる環境、活動の基礎となる場

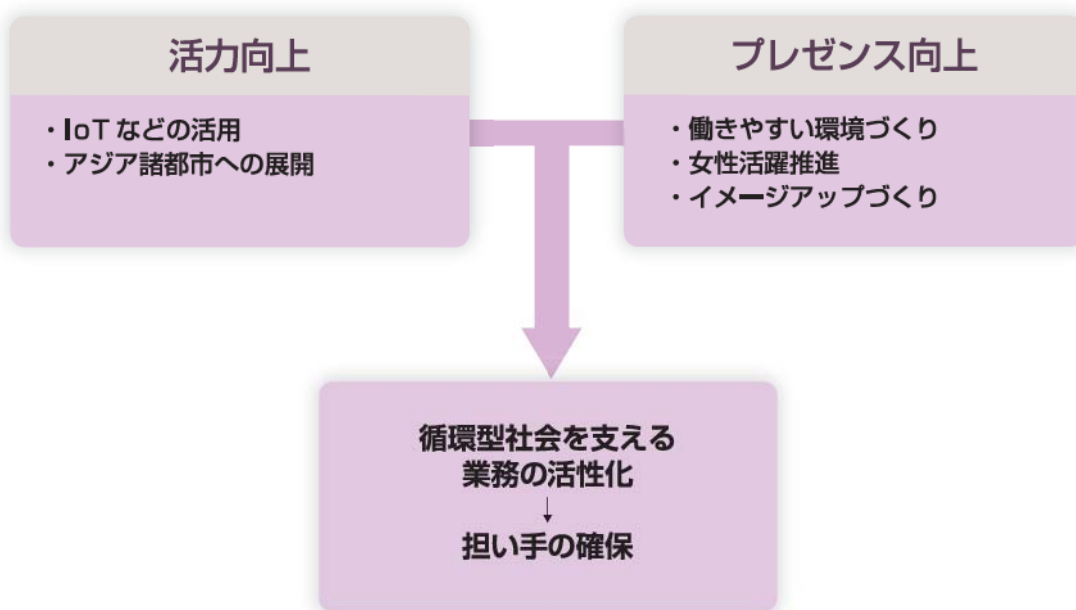


図 23 「活力につながる公民連携」プロジェクト

プロジェクト5 「未来につながる循環インフラ」

1 | 背景と課題

■背景

横浜市の一般廃棄物のうち、家庭や事業所から出される燃やすごみは年間約 88 万トン発生しており、市内の焼却工場（4 工場稼働中、1 工場休止中）で焼却処理しています。これらの焼却工場は、すでに老朽化が進んでおり、きめ細かな維持修繕だけでは、安定的な稼働が困難な状況にあります。

表 2 焼却工場一覧（2018 年時点）

工場名	経過年数	工場名	経過年数
鶴見工場	23 年	都筑工場	34 年
旭工場	19 年	保土ヶ谷工場 (2010 年より 休止中)	38 年
金沢工場	17 年		

■対策の考え方

焼却工場の老朽化対策としては、まずは焼却炉などの基幹的設備を更新する長寿命化対策を行い、建替えの時期を概ね 10 年程度延伸する取組を行っています。概ね 10 年経過後は、施設全体の劣化状況を考慮し、建替え工事を行うことにしています。

■ごみ量と対策の進め方

焼却工場の規模算定の前提となるのは、計画ごみ量です。燃やすごみの量は、2025 年度までは人口減少を上回るペースで減少が進み、それ以降は人口減少と同程度で進むと予測しています。

こうした中、長寿命化対策、建替え工事の実施については、工事に伴い焼却処理の一部を停止しなければならないという状況下で、市内で発生するごみの量を安定的に処理できるよう、焼却工場の能力を確保している必要があります。また、長寿命化対策、建替え、いずれも多額の費用を要します。事業については、財源確保の見通しとごみ処理を安定的に行えるよう、計画的に進めていく必要があります。

■新たな焼却工場の整備

築年数が最も経過している都筑工場の長寿命化対策が 2017 年度末に完了し、2018 年度からは鶴見工場の長寿命化対策に着手します。

都筑工場は概ね 10 年経過後には、建替え工事に着手します。その際、6 年程度、稼働を停止しますが、残りの 3 工場だけでは、市内のごみの量は処理できなくなります。加えて、他の焼却工場もその後順次建替えを行うこととなるため、新たな焼却工場が必要になります。

SDGsとの関わり



2 | 目標の姿

市民、周辺住民の皆様の理解を得ながら、新たな次世代型焼却工場の計画・設計づくりが進んでいる

3 | 具体的取組

(1) 新たな次世代型焼却工場の計画・設計づくり

・環境への配慮

焼却工場は、単独で存在するものではなく、周辺環境に生かされて存在しています。周辺環境の状況や特性を十分に把握し、計画づくりに反映します。また、騒音、振動、大気環境など周辺環境への影響を極力抑制する計画とします。

・地球温暖化対策、技術開発の導入、交流機能の充実など

ごみ焼却の熱による発電電力のさらなる活用や、IoT など最先端技術による高効率オペレーション、また、環境学習等の交流拠点化などに取り組みます。

(2) 積極的な広報・情報提供、市民、周辺住民との対話を重視

ごみ処理はすべての市民生活に関わるものであるため、市民の皆様に計画策定の早い段階から情報提供します。特に、周辺住民の皆様には、きめ細かな情報提供とともに、意見交換などを進めます。

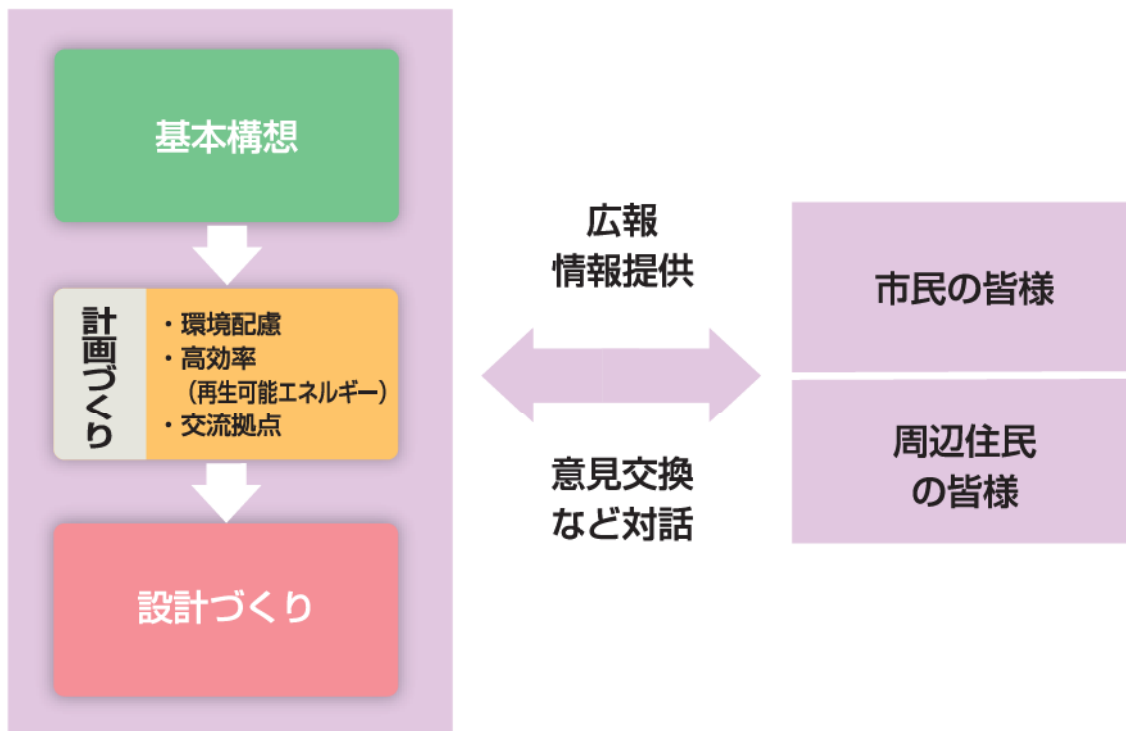


図 24 「未来につながる循環インフラ」プロジェクト